

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

第三号第一様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	46,400,871	44,246,163	2,154,708	流動負債	19,866,120	19,490,706	375,414
現金預金	32,140,171	31,797,463	342,708	事業未払金	8,057,172	8,201,422	△144,250
事業未収金	130,050	410,800	△280,750	職員預り金	3,358,948	3,289,284	69,664
未収補助金	14,124,670	12,006,040	2,118,630	賞与引当金	8,450,000	8,000,000	450,000
立替金	5,980	0	5,980	固定負債	18,120,010	18,436,740	△316,730
仮払金	0	31,860	△31,860	退職給付引当金	18,120,010	18,436,740	△316,730
固定資産	897,825,279	897,310,708	514,571	負債の部合計	37,986,130	37,927,446	58,684
基本財産	709,729,082	713,592,704	△3,863,622				
土地	617,948,500	617,948,500	0				
建物	91,780,582	95,644,204	△3,863,622	純資産の部			
その他の固定資産	188,096,197	183,718,004	4,378,193	基本金	682,920,063	682,920,063	0
建物	789,250	876,126	△86,876	第1号基本金(取得寄付)	676,976,970	676,976,970	0
構築物	3,217,811	3,478,335	△260,524	第3号基本金(運転資金寄付)	5,943,093	5,943,093	0
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	50,747,571	52,924,799	△2,177,228
器具及び備品	4,677,768	5,230,884	△553,116	国庫補助金等特別積立金	50,747,571	52,924,799	△2,177,228
ソフトウェア	1,489,675	1,894,236	△404,561	その他の積立金	159,801,680	153,801,680	6,000,000
退職給付引当資産	18,120,010	18,436,740	△316,730	人件費積立金	43,500,000	43,500,000	0
人件費積立資産	43,500,000	43,500,000	0	保育所施設設備整備積立金	94,600,000	88,600,000	6,000,000
保育所施設設備整備積立資産	94,600,000	88,600,000	6,000,000	都施設整備費積立金	12,150,400	12,150,400	0
都施設整備費積立資産	12,150,400	12,150,400	0	区市町村施設整備費積立金	9,051,280	9,051,280	0
区市町村施設整備費積立資産	9,051,280	9,051,280	0	法人運営費積立金	500,000	500,000	0
法人運営費積立資産	500,000	500,000	0	次期繰越活動増減差額	12,770,706	13,982,883	△1,212,177
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	12,770,706 4,787,823	13,982,883 5,371,188	△1,212,177 △583,365
				純資産の部合計	906,240,020	903,629,425	2,610,595
資産の部合計	944,226,150	941,556,871	2,669,279	負債及び純資産の部合計	944,226,150	941,556,871	2,669,279

法人単位資金収支計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式
(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	239,964,744	239,804,586	160,158
		経常経費寄附金収入	15,000	10,000	5,000
		受取利息配当金収入	30,100	13,428	16,672
		その他の収入	7,084,000	7,009,493	74,507
		事業活動収入計(1)	247,093,844	246,837,507	256,337
	支出	人件費支出	181,617,630	181,327,935	289,695
		事業費支出	20,644,008	20,203,591	440,417
		事務費支出	35,821,659	35,192,287	629,372
		その他の支出	3,100,000	3,077,990	22,010
		事業活動支出計(2)	241,183,297	239,801,803	1,381,494
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,910,547	7,035,704	△1,125,157	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,980,000	1,976,860	3,140
		施設整備等収入計(4)	1,980,000	1,976,860	3,140
	支出	固定資産取得支出	1,100,000	1,100,000	0
		施設整備等支出計(5)	1,100,000	1,100,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	880,000	876,860	3,140
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,786,200	1,786,200	0
		その他の活動による収入計(7)	1,786,200	1,786,200	0
	支出	積立資産支出	7,469,470	7,469,470	0
		その他の活動支出計(8)	7,469,470	7,469,470	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,683,270	△5,683,270	0
	予備費支出(10)		1,107,277	—	1,107,277
0		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,229,294	△2,229,294	
前期末支払資金残高(12)		32,755,457	32,755,457	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,755,457	34,984,751	△2,229,294	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	239,804,586	236,395,545	3,409,041
		経常経費寄附金収益	10,000	515,000	△505,000
		サービス活動収益計(1)	239,814,586	236,910,545	2,904,041
	費用	人件費	181,461,205	184,141,492	△2,680,287
		事業費	20,203,591	20,608,913	△405,322
		事務費	35,192,287	24,406,638	10,785,649
		減価償却費	6,266,912	6,162,765	104,147
国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,177,228	△2,262,728	85,500	
サービス活動費用計(2)	240,946,767	233,057,080	7,889,687		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,132,181	3,853,465	△4,985,646	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,428	32,941	△19,513
		その他のサービス活動外収益	7,009,493	3,397,906	3,611,587
		サービス活動外収益計(4)	7,022,921	3,430,847	3,592,074
	費用	その他のサービス活動外費用	3,077,990	2,913,120	164,870
		サービス活動外費用計(5)	3,077,990	2,913,120	164,870
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,944,931	517,727	3,427,204	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,812,750	4,371,192	△1,558,442	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,976,860	2,688,008	△711,148
		特別収益計(8)	1,976,860	2,688,008	△711,148
	費用	固定資産処分損・売却損	1,787	4	1,783
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,688,008	△1,688,008
	特別費用計(9)		1,787	1,688,012	△1,686,225
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,975,073	999,996	975,077	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,787,823	5,371,188	△583,365	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,982,883	15,111,695	△1,128,812
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		18,770,706	20,482,883	△1,712,177
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		6,000,000	6,500,000	△500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,770,706	13,982,883	△1,212,177

(平成30年度)

財産目録

平成31年 3月31日現在

社会福祉法人 恵日会

単位(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	みずほ銀行小金井支店 普通預金ほか	—	運転資金として	—	—	32,140,171
事業未収金	3月分延長保育料ほか	—		—	—	130,050
未収補助金	小金井市 一時預かり保育補助金ほか	—		—	—	14,124,670
立替金	東社協退職掛金	—		—	—	5,980
流動資産合計						46,400,871
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	東京都小金井市梶野町二丁目235番19 (496.75平方メートル)	—	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の敷 地として使用している。	—	—	586,800,000
	東京都小金井市梶野町二丁目235番24 (329.75平方メートル)	—	H2/7/1 (826.50㎡)	—	—	
	東京都小金井市梶野町二丁目235番26 (25.80平方メートル)	—	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の敷 地として使用している。	—	—	31,148,500
	東京都小金井市梶野町二丁目235番27 (18.05平方メートル)	—	H4/11/16 (43.85㎡)	—	—	
			小計			617,948,500
建物	東京都小金井市梶野町二丁目235番19 所在の鉄筋コンクリート造スレート葺 二階建 1棟 (延579.21平方メートル)	1992	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園の 園舎として使用してい る。	195,132,470	103,351,888	91,780,582
基本財産合計						709,729,082
(2) その他の固定資産						
建物	渡り廊下ほか	—	第2種社会福祉事業である 保育所ひなぎく保育園 の事業用設備備品として 使用している。	3,632,164	2,842,914	789,250
構築物	—	—		9,940,160	6,722,349	3,217,811
車両運搬具	避難車、お散歩車	—		484,050	484,047	3
器具及び備品	—	—		29,121,189	24,443,421	4,677,768
ソフト	—	—		2,558,308	1,068,633	1,489,675
退職給付引当資産	東社協退職共済預け金	—		—	—	18,120,010
人件費積立資産	みずほ銀行小金井支店 定期預金ほか	—	職員給与の昇給に備える	—	—	43,500,000
保育所施設設備整備積立資産	みずほ銀行小金井支店 定期預金ほか	—	将来の施設設備の整備 費用として	—	—	94,600,000
都施設整備費積立資産	—	—		—	—	12,150,400
区市施設整備費積立資産	—	—		—	—	9,051,280
法人運営費積立資産	—	—	法人本部の運営資金	—	—	500,000
その他固定資産合計						188,096,197
固定資産合計						897,825,279
資産合計						944,226,150
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料 2～3月分ほか	—		—	—	8,057,172
職員預り金	社会保険料 2～3月分ほか	—		—	—	3,358,948
賞与引当金	—	—		—	—	8,450,000
流動負債合計						19,866,120
2 固定負債						
東社協退職給付引当金	—	—		—	—	18,120,010
固定負債合計						18,120,010
負債合計						37,986,130
差引 純財産						906,240,020

記載上の留意事項

- ・ 土地、科目が複数ある場合には、科目拠点区分を分けて記載するものとする。
- ・ 同一科目について控除対象資産に該当しうるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・ 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は、任意記載とする。